

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第29期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社ヤマノホールディングス

【英訳名】 YAMANO HOLDINGS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山野 義友

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区代々木一丁目30番7号

【電話番号】 03(3376)7878(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理副本部長 岡田 充弘

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区代々木一丁目30番7号

【電話番号】 03(3376)7878(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理副本部長 岡田 充弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第2四半期連結 累計期間	第29期 第2四半期連結 累計期間	第28期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	11,568,107	10,785,246	24,783,141
経常利益又は経常損失( ) (千円)	51,709	151,987	551,921
当期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	52,181	144,773	320,022
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	28,787	183,630	428,765
純資産額 (千円)	2,544,217	2,474,466	2,770,295
総資産額 (千円)	11,006,225	10,811,572	11,073,537
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	1.74	4.20	9.03
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	8.1	8.4	9.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	802,588	115,782	625,756
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	350,055	18,881	339,685
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	235,208	48,283	576,369
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,169,579	850,159	995,891

回次	第28期 第2四半期連結 会計期間	第29期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.90	1.71

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は下記のとおりです。

（和装宝飾事業）

当社の連結子会社であったHMリテーリングス株式会社は、平成26年7月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により解散いたしました。

この結果、平成26年9月30日現在では、当社グループは、当社及び子会社7社により構成されることとなりました。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策を背景に、国内景気は緩やかな回復基調となったものの、個人消費については、消費税増税による影響や夏季の天候不順なども重なり、依然として厳しい状況となりました。

当社グループが属する業界におきましては、特に嗜好品・高額品を取り扱う業界において消費動向が不安定であり、企業間競争の激化などもあり、依然として不透明な状況が続いております。

そのような状況のもと、当社グループでは、「第二創業 ~ 2nd Stage ~ 」と位置づけた当第2四半期連結累計期間において、今後の更なる成長、業績の継続的な拡大を目指す準備のために各種施策・投資を推進しております。

従来より掲げている「ソフトと価値の提供」をテーマとした商品以外のサービス・満足の提供を目指した施策を継続することに加え、グループ全体の人財育成策として、山野美容芸術短期大学と提携した「美道特別研修」を新たにスタートさせ、当社グループの企業理念である「美道五原則」（「髪」「顔」「装い」「精神美」「健康美」の調和）を深化させるとともに、茶道を通じたマナー研修を通じ、接客力強化及び将来の中核的人財育成の強化に努めてまいりました。

この結果、売上高は107億85百万円（前年同四半期比6.8%減）、営業損失は1億33百万円（前年同四半期は営業利益81百万円）、経常損失は1億51百万円（前年同四半期は経常利益51百万円）、四半期純損失は1億44百万円（前年同四半期は四半期純損失52百万円）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

なお、平成26年4月1日付のグループ内の組織再編に伴い、セグメントの管理区分を見直したことにより、記載する事業セグメント区分の変更又は名称の変更を行っております。前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載しております。

#### 1) 「美容事業」

美容事業につきましては、「ファミリーサロン」「アンチエイジングサロン」への店舗改修を他社との差別化戦略としております。当第2四半期連結累計期間においては「アンチエイジングサロン」への店舗改修を1店舗実施、1店舗の新規出店を実施し、また、前期より引き続き、着付け技術取得者の増員、実施店舗の拡大を図っており、人財育成強化によるサービスメニューの拡大を推進しております。

なお、平成26年9月30日現在の店舗数は、直営104店舗、FCは1店舗を閉鎖し5店舗となっております。

美容事業においては、前連結会計年度に12店舗の閉鎖・統合を実施した影響があり、売上高は、12億33百万円（前年同四半期比9.8%減）となり、セグメント利益35百万円（前年同四半期比17.8%減）となりました。

## 2) 「スポーツ事業」

スポーツ事業につきましては専門店ならではの提案力強化、体験サービスイベントの開催、メンテナンスサービスの商品化等を推進しております。メンテナンスサービス強化のため、当第2四半期連結累計期間においては、最新型チューンナップマシンの機材投入をウィンター商品販売店舗で実施しております。なお、平成26年9月30日現在の店舗数は17店舗となっております。

スポーツ事業においては、消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動減が顕著となり、また、夏季の天候不順によるマリンスポーツの夏物商戦が不振であったことや広島市大雨災害による同地区大型店舗の営業への影響もあった結果、売上高は15億39百万円（前年同四半期比11.0%減）となり、セグメント損失1億32百万円（前年同四半期はセグメント損失76百万円）となりました。

## 3) 「DSM事業」

DSM事業につきましては、買い物の場が減少してしまった地方の顧客に対する商品提案の場として各ショップにおいてミニ展示会を積極的に開催しておりますが、消費税増税による消費の冷え込みの影響を受けるなど、売上は低調に推移してまいりました。しかしながら東京都内で開催した夏季の大型催事「大江戸 夏祭り」は集客数、売上高とも計画を大きく上回る成功を収めました。また事業部の販売物流システムの更改により事業所間での情報・ナレッジの共有の強化を図り、収益力向上に努めております。

なお、平成26年9月30日現在の店舗数は83店舗となっております。

この結果、DSM事業の売上高は14億46百万円（前年同四半期比10.0%減）となり、セグメント利益33百万円（前年同四半期比47.2%減）となりました。

## 4) 「和装宝飾事業」

第1四半期連結累計期間においてグループ内組織再編を実施し、従来の「和装・アパレル事業」と「宝飾事業」を統合し、「和装宝飾事業」とする体制をスタートさせました。営業管理体制を統合することにより、店舗運営ノウハウを共有し相乗効果を目指してまいります。

当第2四半期連結累計期間においては、和装小売店舗2店舗を新規出店、3店舗を閉鎖、宝飾小売店舗3店舗の閉鎖を実施し、平成26年9月30日現在の店舗数は、和装小売店舗が64店舗、宝飾小売店舗が24店舗、洋装小売店舗が9店舗となっております。

和装宝飾事業においては、特に宝飾品販売において消費税増税の影響が顕著となり売上高は対前年同期比85.1%と低調でしたが、和装品販売における売上高は、前期に導入した「ステップアップガイドライン」による人材育成と販売力強化に努めたこともあり、対前年同期比102%と堅調に推移しました。その結果、売上高は33億25百万円（前年同四半期比3.0%減）となりましたが、セグメント利益は、当社グループ内での本社費按分の見直しを行ったことによる経費負担増加があり、42百万円（前年同四半期比57.9%減）となりました。

## 5) 「卸売事業」

卸売事業につきましては、百貨店における売場コーナー化の推進に向けた施策を実施し、「卸から顧客創造」戦略を推進しております。なお、平成26年9月30日現在のタケオニシダ直営店の店舗数は18店舗となっております。

当第2四半期連結累計期間においては、消費税増税の影響や天候不順による大型催事の中止や延期があったため、百貨店及び専門店での売上が伸び悩みました。その結果、卸売事業の売上高は29億50百万円（前年同四半期比7.4%減）となり、セグメント損失88百万円（前年同四半期はセグメント損失16百万円）となりました。

6) 「その他の事業」

その他の事業の事業内容は、主に堀田（上海）貿易有限公司の意匠燃系の販売、株式会社ヤマノセイビングの前払式特定取引業による手数料収益であります。

その他の事業の売上高は、2億89百万円（前年同四半期比16.3%増）となり、セグメント損失2百万円（前年同四半期はセグメント損失21百万円）となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ2億61百万円減少し108億11百万円となりました。これは、主に流動資産においては現金及び預金が1億49百万円減少、受取手形及び売掛金が3億78百万円減少し、商品及び製品が2億52百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べ33百万円増加し83億37百万円となりました。これは、主に短期借入金が増加し1億16百万円増加、未払金1億11百万円増加し、未払法人税等が28百万円減少、長期借入金が増加し46百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ2億95百万円減少し24億74百万円となりました。これは、主に剰余金の配当51百万円、四半期純損失1億44百万円、少数株主持分99百万円の減少によるものであります。

(3) 第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純損失が1億51百万円となり、前年同四半期連結会計期間末に比べ3億19百万円減少し8億50百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、1億15百万円（前年同四半期は8億2百万円の支出）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純損失1億51百万円に対し、売上債権の減少額3億41百万円、棚卸資産の増加2億77百万円、法人税等の支払額58百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、18百万円（前年同四半期は3億50百万円の収入）となりました。

これは主に、敷金及び保証金の回収による収入51百万円、有形固定資産の取得による支出34百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、48百万円（前年同四半期は2億35百万円の支出）となりました。

これは主に、短期借入金の増加1億16百万円、長期借入金の返済による支出53百万円、配当金の支払額50百万円、少数株主への配当金の支払額40百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,497,058	34,497,058	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は、100株でありま す。
計	34,497,058	34,497,058		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日		34,497,058		100,000		



(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ヤマノネットワーク	東京都渋谷区代々木1-30-7	5,775	16.7
山野彰英	東京都渋谷区	4,764	13.8
株式会社ジャパンヘルス & ビューティ	東京都渋谷区代々木1-21-12	2,784	8.1
株式会社ヤマノ	東京都渋谷区代々木1-13-8	1,479	4.3
YHC取引先持株会	東京都渋谷区代々木1-30-7	1,203	3.5
中村雅幸	埼玉県狭山市	648	1.9
YHC従業員持株会	東京都渋谷区代々木1-30-7	598	1.7
時津昭彦	大阪府大阪市北区	510	1.5
山野義友	東京都渋谷区	461	1.3
山野サミット	東京都渋谷区代々木1-13-8	440	1.3
計		18,665	54.1

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 15,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,479,900	344,799	(注)
単元未満株式	普通株式 1,258		
発行済株式総数	34,497,058		
総株主の議決権		344,799	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,800株(議決権の数48個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ヤマノホールディングス	東京都渋谷区代々木 1 - 30 - 7	15,900		15,900	0.05
計		15,900		15,900	0.05

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、双葉監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,493,959	1,344,219
受取手形及び売掛金	2,823,215	2,444,556
商品及び製品	2,918,370	3,171,048
仕掛品	29,420	40,860
原材料及び貯蔵品	47,128	55,344
繰延税金資産	36,710	36,710
その他	273,556	354,938
貸倒引当金	64,816	24,561
<b>流動資産合計</b>	<b>7,557,544</b>	<b>7,423,117</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1,669,326	1,671,651
減価償却累計額	1,164,764	1,150,926
建物及び構築物(純額)	504,562	520,725
機械装置及び運搬具	23,900	23,900
減価償却累計額	23,445	23,515
機械装置及び運搬具(純額)	455	385
工具、器具及び備品	437,049	439,085
減価償却累計額	392,566	396,785
工具、器具及び備品(純額)	44,482	42,299
土地	737,821	727,521
リース資産	39,292	57,269
減価償却累計額	15,874	20,718
リース資産(純額)	23,417	36,551
建設仮勘定	9,470	-
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,320,210</b>	<b>1,327,483</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	217,220	187,217
その他	150,328	136,129
<b>無形固定資産合計</b>	<b>367,548</b>	<b>323,347</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	145,386	150,277
長期貸付金	12,696	11,807
敷金及び保証金	1,329,490	1,250,470
繰延税金資産	92,677	87,199
その他	382,127	368,601
貸倒引当金	134,145	130,733
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,828,232</b>	<b>1,737,623</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>3,515,992</b>	<b>3,388,455</b>
<b>資産合計</b>	<b>11,073,537</b>	<b>10,811,572</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	3,184,704	3,192,211
短期借入金	160,000	276,000
1年内返済予定の長期借入金	256,920	250,360
未払金	480,205	592,160
繰延税金負債	1,337	-
前受金	1,253,441	1,245,070
未払法人税等	66,545	38,290
賞与引当金	12,920	1,760
返品調整引当金	14,522	13,138
ポイント引当金	56,224	51,290
株主優待引当金	3,575	3,575
資産除去債務	-	2,542
その他	480,914	408,074
流動負債合計	5,971,312	6,074,474
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,743,980	1,697,080
長期未払金	241,120	241,875
繰延税金負債	25,042	20,757
資産除去債務	173,584	171,852
負ののれん	338	-
その他	147,862	131,066
固定負債合計	2,331,928	2,262,631
負債合計	8,303,241	8,337,105
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,259	1,259
利益剰余金	984,663	788,168
自己株式	3,019	3,019
株主資本合計	1,082,903	886,408
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	9,694	12,142
為替換算調整勘定	8,645	6,324
その他の包括利益累計額合計	18,340	18,466
少数株主持分	1,669,051	1,569,590
純資産合計	2,770,295	2,474,466
負債純資産合計	11,073,537	10,811,572

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	11,568,107	10,785,246
売上原価	6,780,468	6,300,829
売上総利益	4,787,638	4,484,417
販売費及び一般管理費	4,705,980	4,617,479
営業利益又は営業損失( )	81,658	133,062
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,562	3,494
受取地代家賃	10,157	7,099
協賛金収入	6,229	5,954
負ののれん償却額	4,008	338
その他	24,374	13,038
営業外収益合計	48,332	29,924
営業外費用		
支払利息	37,838	22,120
手形売却損	924	1,107
支払手数料	24,460	9,820
その他	15,056	15,802
営業外費用合計	78,280	48,849
経常利益又は経常損失( )	51,709	151,987
特別利益		
固定資産売却益	-	4,367
負ののれん発生益	-	20,136
特別利益合計	-	24,503
特別損失		
固定資産売却損	873	-
固定資産除却損	6,724	1,938
減損損失	40,901	2,832
店舗閉鎖損失	6,152	4,693
その他	9,961	14,145
特別損失合計	64,614	23,610
税金等調整前四半期純損失( )	12,904	151,094
法人税、住民税及び事業税	34,512	32,681
法人税等調整額	-	1,533
法人税等合計	34,512	31,147
少数株主損益調整前四半期純損失( )	47,417	182,241
少数株主利益又は少数株主損失( )	4,764	37,468
四半期純損失( )	52,181	144,773

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	47,417	182,241
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,086	2,768
為替換算調整勘定	12,543	4,158
その他の包括利益合計	18,629	1,389
四半期包括利益	28,787	183,630
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41,007	144,646
少数株主に係る四半期包括利益	12,220	38,984

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	12,904	151,094
減価償却費	57,313	64,496
減損損失	40,901	2,832
のれん償却額	28,660	30,002
負ののれん償却額	4,008	338
負ののれん発生益	-	20,136
返品調整引当金の増減額( は減少)	4,582	1,384
賞与引当金の増減額( は減少)	10,600	11,160
ポイント引当金の増減額( は減少)	2,285	4,934
貸倒引当金の増減額( は減少)	17,446	43,667
受取利息及び受取配当金	3,562	3,494
支払利息	37,838	22,120
手形売却損	924	1,107
有形固定資産除却損	6,724	1,938
有形固定資産売却損益( は益)	873	4,367
売上債権の増減額( は増加)	476,131	341,419
たな卸資産の増減額( は増加)	227,689	277,152
仕入債務の増減額( は減少)	692,734	73,895
前受金の増減額( は減少)	5,351	8,371
その他	320,126	63,523
小計	641,221	51,811
利息及び配当金の受取額	3,566	3,494
利息の支払額	33,588	7,498
手形売却に伴う支払額	924	1,107
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	130,420	58,859
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>802,588</b>	<b>115,782</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	61,602	34,502
有形固定資産の売却による収入	187,613	18,600
無形固定資産の取得による支出	1,590	3,630
投資有価証券の取得による支出	877	733
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	142,255	-
貸付けによる支出	428	1,195
貸付金の回収による収入	3,429	2,793
敷金及び保証金の差入による支出	20,518	14,235
敷金及び保証金の回収による収入	46,742	51,586
担保預金の増減額( は増加)	59,935	4,008
その他	4,905	3,810
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>350,055</b>	<b>18,881</b>



(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,893,423	116,000
長期借入れによる収入	1,930,000	-
長期借入金の返済による支出	81,744	53,460
自己株式の取得による支出	102,506	-
配当金の支払額	46,797	50,369
少数株主への配当金の支払額	40,554	40,544
子会社の自己株式の取得による支出	181	138
その他	-	19,772
財務活動によるキャッシュ・フロー	235,208	48,283
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,626	547
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	685,115	145,731
現金及び現金同等物の期首残高	1,854,694	995,891
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,169,579	850,159

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 平成26年7月1日付で当社を存続会社とし、HMリテーリングズ株式会社を消滅会社とする吸収合併を行ったため、同社につきましては、当第2四半期連結会計期間において連結の範囲から除いております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高及び受取手形裏書高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形割引高	65,936千円	59,179千円
受取手形裏書高	14,066千円	14,272千円

2. 偶発債務

(1) 債務保証

堀田丸正株式会社は、次の協同組合について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
協同組合東京ベ・マルシェ	106,100千円(借入債務)	協同組合東京ベ・マルシェ 88,040千円(借入債務)

(2) 厚生年金基金の解散方針決議について

当社の連結子会社である堀田丸正株式会社が加入する「東京織物厚生年金基金」及び「京都織物卸商厚生年金基金」(以下、同基金という)は、平成26年9月に開催された代議員会で、同基金の解散方針を決議しております。当方針決議により、同基金解散に伴う費用の発生が現時点で見込まれますが、不確定要素が多いため合理的に算定することは困難であります。

3. 財務制限条項等

前連結会計年度(平成26年3月31日)

下記条項に抵触した場合は当該契約上の債務について、金利引上げ、期限の利益の喪失等の可能性があります。平成25年9月26日締結のシンジケートローン契約については、下記の条項が付されております。

平成26年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表の純資産の部の合計金額を( )平成25年3月期末日における連結貸借対照表の純資産の部の合計金額の70%に相当する金額、又は( )直近事業年度末日における連結貸借対照表の純資産の部の合計金額の70%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

平成26年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)

下記条項に抵触した場合は当該契約上の債務について、金利引上げ、期限の利益の喪失等の可能性があります。平成25年9月26日締結のシンジケートローン契約については、下記の条項が付されております。

平成26年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表の純資産の部の合計金額を( )平成25年3月期末日連結貸借対照表の純資産の部の合計金額の70%に相当する金額、又は( )直近事業年度末実における連結貸借対照表の純資産の部の合計金額の70%に相当する金額のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。

平成26年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

## (四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給与手当	1,861,668千円	1,798,614千円
賞与引当金繰入額	3,000	1,760
退職給付費用	4,302	4,366
貸倒引当金繰入額	5,224	783

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	1,665,962千円	1,344,219千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	488,750	42,750
担保提供の預金	7,632	451,310
現金及び現金同等物	<u>1,169,579</u>	<u>850,159</u>

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	A種優先株式	15,041	15,041,000	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
	B種優先株式	31,756	31,756,458			

(注) 1. A種優先株式の発行数は1株であります。また、当社定款に定められた配当額及び優先株式の累積条項に従い、前期までの累積配当額10,041千円は累積され、当期の配当額5,000千円と合わせて優先株主に対して配当いたしました。

2. B種優先株式の発行数は1株であります。また、当社定款に定められた配当額及び優先株式の累積条項に従い、前期までの累積配当額21,199千円は累積され、当期の配当額10,556千円と合わせて優先株主に対して配当いたしました。

2. 基準日が第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

平成25年6月27日開催の定時株主総会決議により、平成25年8月1日付で会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金を減少させ、その他資本剰余金に振替えております。この結果、資本金が155,565千円、資本準備金が155,565千円減少いたしました。

また、平成25年8月21日開催の取締役会において、A種優先株式の全株式(1株)を取得及び消却することを決議し、以下のとおり実行いたしました。

取得及び消却した株式の数 1株

株式の取得価額 1株につき102,506,849円

取得及び消却した日 平成25年9月30日

以上により、当第2四半期会計期間末においては、資本金が100,000千円、資本剰余金が209,883千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	51,721	1.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				
	美容	スポーツ	D S M	和装宝飾	卸売
売上高					
外部顧客への売上高	1,366,998	1,730,356	1,607,106	3,429,627	3,185,517
セグメント間の内部売上高 又は振替高					61,962
計	1,366,998	1,730,356	1,607,106	3,429,627	3,247,480
セグメント利益又は損失( )	43,459	76,298	63,849	101,247	16,027

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	計				
売上高					
外部顧客への売上高	11,319,606	248,501	11,568,107		11,568,107
セグメント間の内部売上高 又は振替高	61,962	11,851	73,814	73,814	
計	11,381,569	260,352	11,641,922	73,814	11,568,107
セグメント利益又は損失( )	116,230	21,547	94,682	13,024	81,658

(注) 1 その他には、報告セグメントに含まれない事業セグメントである金融事業及びその他事業等を含んでおりません。

2 セグメント利益の調整額 13,024千円には、セグメント間取引消去285千円、のれん償却額 27,231千円、各報告セグメントに配分していない全社費用9,991千円及び棚卸資産の調整額3,929千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：千円)

	美容	スポーツ	D S M	和装宝飾	卸売	その他	全社・消去	合計
減損損失	38,532			2,369				40,901

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				
	美容	スポーツ	D S M	和装宝飾	卸売
売上高					
外部顧客への売上高	1,233,535	1,539,545	1,446,773	3,325,847	2,950,529
セグメント間の内部売上高 又は振替高			19		40,992
計	1,233,535	1,539,545	1,446,792	3,325,847	2,991,521
セグメント利益又は損失( )	35,713	132,038	33,690	42,600	88,865

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	計				
売上高					
外部顧客への売上高	10,496,231	289,014	10,785,246		10,785,246
セグメント間の内部売上高 又は振替高	41,011	24,038	65,050	65,050	
計	10,537,243	313,053	10,850,296	65,050	10,785,246
セグメント利益又は損失( )	108,899	2,849	111,749	21,312	133,062

- (注) 1 その他には、報告セグメントに含まれない事業セグメントである金融事業及びその他事業等を含んでおりません。
- 2 セグメント利益の調整額 21,312千円には、セグメント間取引消去4,477千円、のれん償却額 24,668千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,654千円及び棚卸資産の調整額1,532千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：千円)

	美容	スポーツ	D S M	和装宝飾	卸売	その他	全社・消去	合計
減損損失				2,832				2,832

(重要な負ののれん発生益)

当第2四半期連結累計期間において、当社の連結子会社である堀田丸正株式会社より、HMリテーニングス株式会社の株式を取得し、当社の100%子会社としたことに伴い、「和装宝飾」セグメントにおいて負ののれん発生益を20,136千円計上しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントの区分は、「美容」、「スポーツ」、「D S M」、「和装・アパレル」、「卸売」、「宝飾」としておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「美容」、「スポーツ」、「D S M」、「和装宝飾」、「卸売」に変更しております。これは、事業構造変革の一環として既存の組織を見直し、従来以上に相乗効果を発揮すべく組織の一部を再編成したことに伴うものであります。

従来、独立した報告セグメントとしていた「和装・アパレル」と「宝飾」を「和装宝飾」に統合しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(子会社の吸収合併)

当社は、連結子会社のHMリテーリングス株式会社を、平成26年7月1日付で吸収合併いたしました。

(1) 結合当事企業の名称及び主な事業内容

被結合企業

名称 HMリテーリングス株式会社

事業内容 和装品等の販売

(2) 企業結合日

平成26年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、HMリテーリングス株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社ヤマノホールディングス

(5) 取引の目的を含む取引の概要

HMリテーリングス株式会社を当社が吸収合併することによる管理コストの削減と経営資源の効果的な活用、資金管理の効率化を目的としています。

(6) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	1円74銭	4円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失( )(千円)	52,181	144,773
普通株主に帰属しない金額(千円)	7,799	
(うち 優先配当額)(千円)	(7,799)	( )
普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	59,981	114,773
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,481	34,481

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社の連結子会社である堀田丸正株式会社は、同社の100%子会社である丸福商事株式会社を平成26年10月1日付で吸収合併いたしました。

1) 結合当事企業の名称及び主な事業内容

被結合企業

名称 丸福商事株式会社

事業内容 婦人服等の製造販売

2) 企業結合日

平成26年10月1日

3) 企業結合の法的形式

堀田丸正株式会社を存続会社、丸福商事株式会社を消滅会社とする吸収合併

4) 結合後企業の名称

堀田丸正株式会社

5) 取引の目的を含む取引の概要

営業統合と経営の効率化を図ることを目的としております。

6) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。



## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

株式会社ヤマノホールディングス  
取締役会 御中

### 双葉監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 直 仁 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小 泉 正 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマノホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマノホールディングス及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

- 「四半期連結貸借対照表関係 2. 偶発債務」に記載されているとおり、会社の連結子会社である堀田丸正株式会社が加入する「東京織物厚生年金基金」及び「京都織物卸商厚生年金基金」は、平成26年9月に開催された代議員会で解散方針を決議している。
- 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社の連結子会社である堀田丸正株式会社は、同社の100%子会社である丸福商事株式会社を平成26年10月1日付で吸収合併した。  
当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。